Ⅲ 学校におけるヤングケアラーへの対応に関するアンケート調査

1　実施概要

（1）調査対象

道内の公立小学校及び義務教育学校(札幌市を除く)　773 校

（2）調査方法

各学校宛てに調査概要を郵送で送付。回答者は PC、タブレット、スマートフォンを用いて調査概要に記載された URL、QR コードから調査回答フォームにアクセスし、Web 上で回答。

（3）調査期間

2022 年 7 月 12 日（火）　～　2022 年 7 月 27 日（水）

（4）回答状況

調査対象	有効回答数	回収率
773	759	98.2%

2 調査結果

A.基本情報

回答者の役職、学校規模、学校の所在地は次のとおり。

（回答者の役職）

全体	759
1. 校長	49
2. 副校長・教頭	690
3. 主幹教諭・主任	11
4. 養護教諭	0
5. スクールソーシャルワーカー（SSW）	0
6. スクールカウンセラー（SC）	0
7. その他	8
無回答	1

（学校規模（５年生、６年生の在籍者数）

	5年生	6年生
全体		759 件
1. 10人未満	260	234
2. 10人以上50人未満	325	336
3. 50人以上100人未満	156	169
4. 100人以上150人未満	17	16
5. 150人以上200人未満	0	3
無回答	1	1

（学校の所在地）

全体	(n=759)
1. オホーツク	76
2. 空知	52
3. 釧路	54
4. 後志	57
5. 根室	23
6. 宗谷	34
7. 十勝	84
8. 上川	113
9. 石狩	65
10. 胆振	68
11. 渡島	76
12. 日高	24
13. 留萌	16
14. 檜山	17

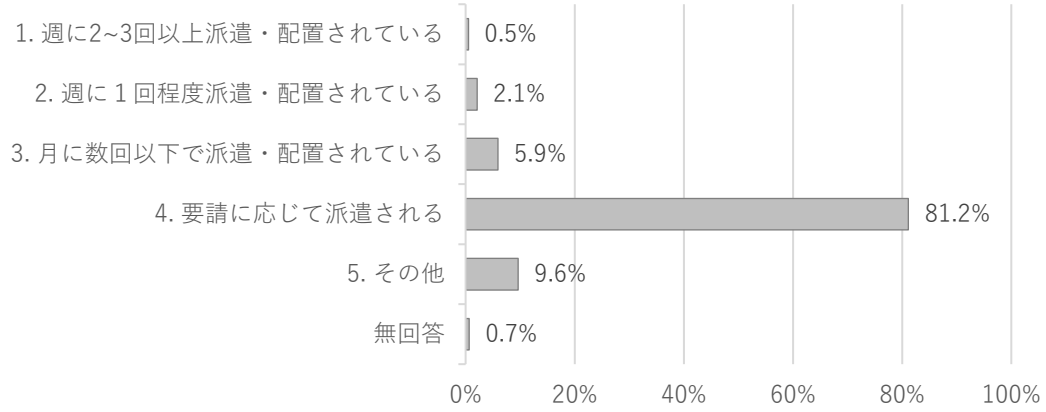
B. 調査結果

問4 SSW（スクールソーシャルワーカー）、SC（スクールカウンセラー）の派遣・配置状況

（1）SSW の派遣・配置状況

SSW の派遣・配置状況を聞いたところ、「要請に応じて派遣される」が 616 件と最も多かった。

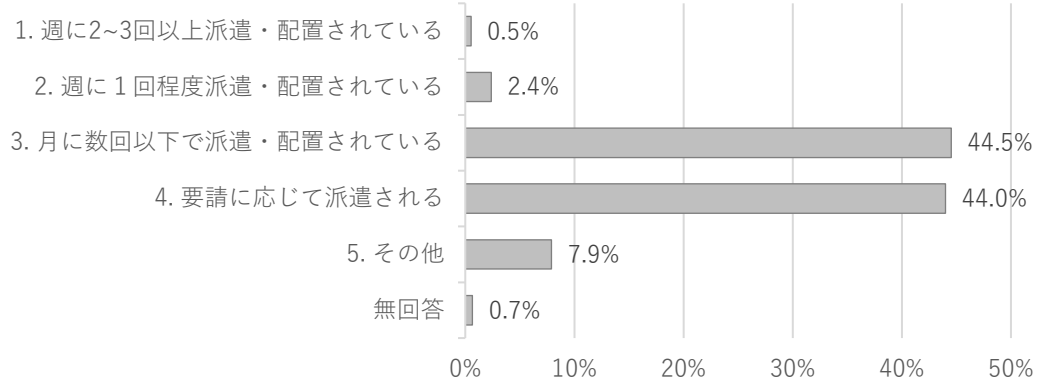
回答全体	(n=759)
1. 週に2~3回以上派遣・配置されている	4
2. 週に 1 回程度派遣・配置されている	16
3. 月に数回以下で派遣・配置されている	45
4. 要請に応じて派遣される	616
5. その他	73
無回答	5



（2）SC の派遣・配置状況

SC の派遣・配置状況は、「月に数回以下で派遣・配置されている」が 338 件と最も多く、次いで「要請に応じて派遣される」が 334 件だった。

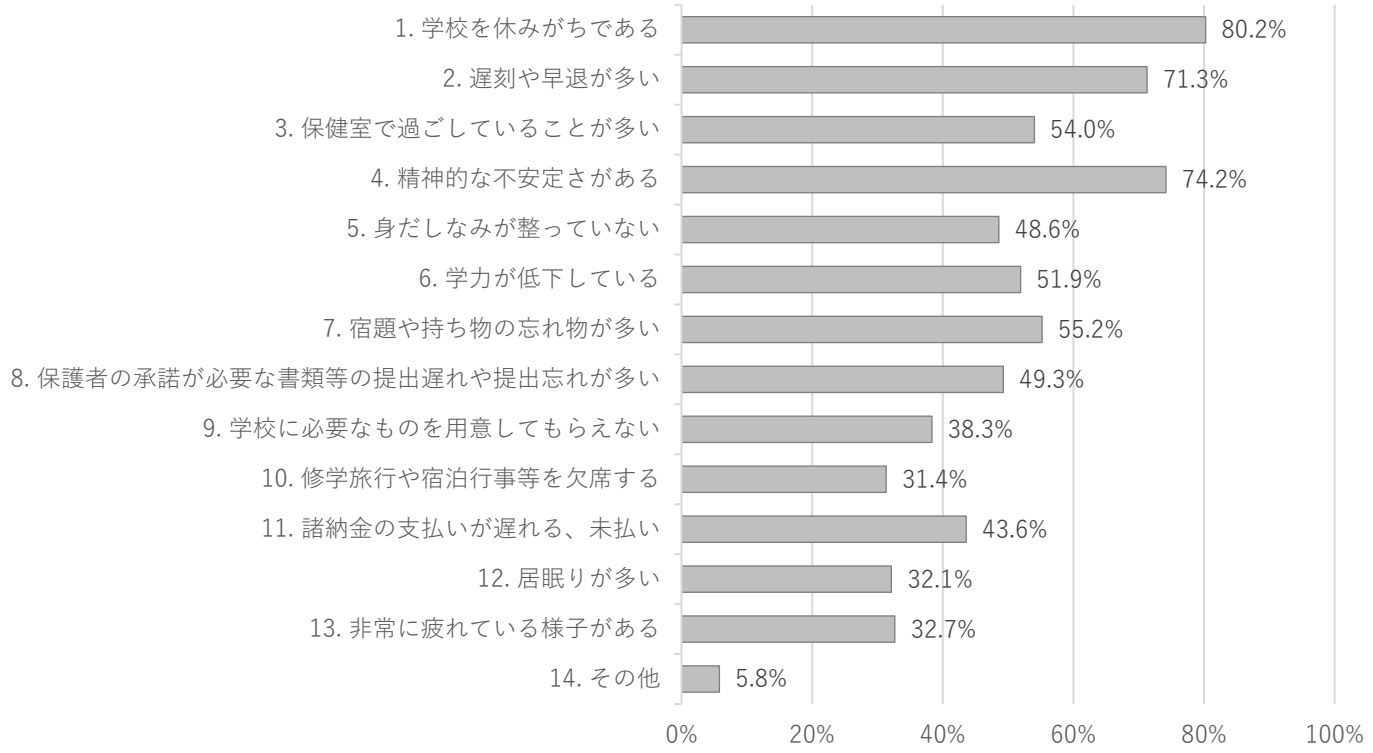
回答全体	(n=759)
1. 週に2~3回以上派遣・配置されている	4
2. 週に 1 回程度派遣・配置されている	18
3. 月に数回以下で派遣・配置されている	338
4. 要請に応じて派遣される	334
5. その他	60
無回答	5



問5 下記のような状態の子どもについて、校内で情報を共有しているケースの有無（複数回答）

情報共有をしているケースとして最も多かったのは「学校を休みがちである」で 609 件、次いで「精神的な不安定さがある」が 563 件だった。

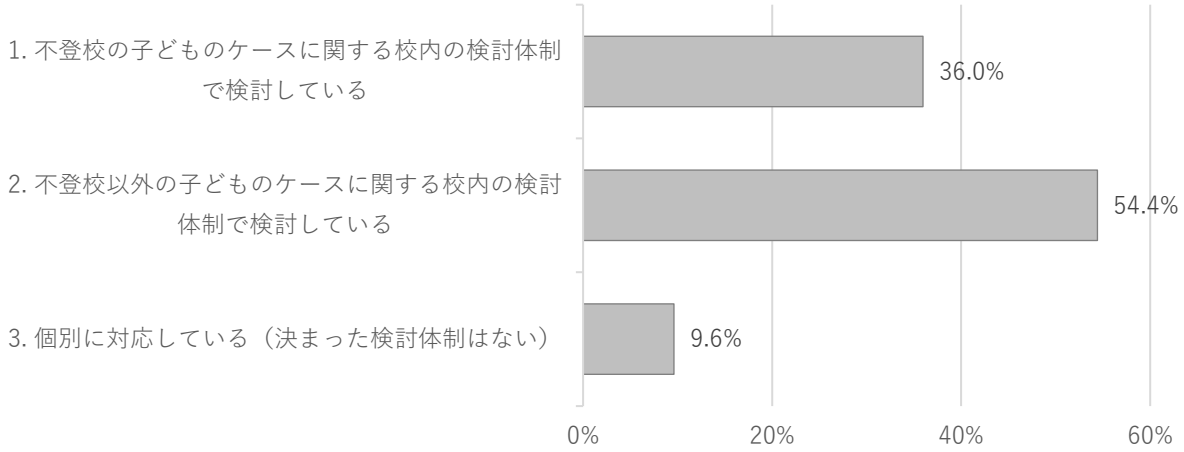
回答全体	（n ＝759）
1. 学校を休みがちである	609
2. 遅刻や早退が多い	541
3. 保健室で過ごしていることが多い	410
4. 精神的な不安定さがある	563
5. 身だしなみが整っていない	369
6. 学力が低下している	394
7. 宿題や持ち物の忘れ物が多い	419
8. 保護者の承諾が必要な書類等の提出遅れや提出忘れが多い	374
9. 学校に必要なものを用意してもらえない	291
10. 修学旅行や宿泊行事等を欠席する	238
11. 諸納金の支払いが遅れる、未払い	331
12. 居眠りが多い	244
13. 非常に疲れている様子がある	248
14. その他	44



問6 問5のケースについて、どのような体制で情報共有・対応の検討を行っているか

前問のケースについて、どのような体制で情報共有・対応の検討を行っているか聞いたところ、「不登校以外の子どものケースに関する校内の検討体制で検討している」が 413 件と最も多かった。

全体	(n=759)
1. 不登校の子どものケースに関する校内の検討体制で検討している	273
2. 不登校以外の子どものケースに関する校内の検討体制で検討している	413
3. 個別に対応している（決まった検討体制はない）	73



問７　「不登校の子どものケースに関する校内の検討体制で検討している」、「不登校以外の子どものケースに関する校内の検討体制で検討している」場合の具体的な検討体制

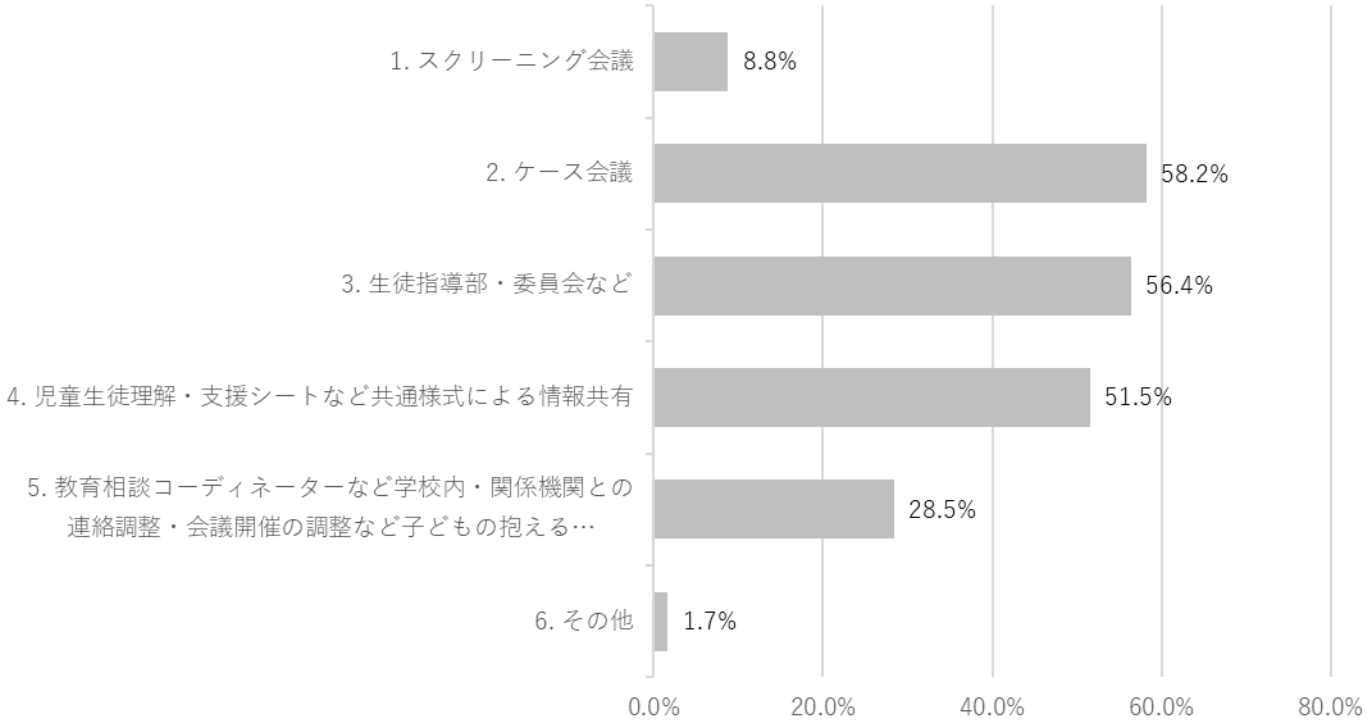
対象：問６で「不登校の子どものケースに関する校内の検討体制で検討している」、「不登校以外の子どものケースに関する校内の検討体制で検討している」と回答した方

前問で「不登校の子どものケースに関する校内の検討体制で検討している」、「不登校以外の子どものケースに関する校内の検討体制で検討している」と回答した方に、具体的な検討体制を聞いたところ、「ケース会議」が 442 件と最も多く、次いで「生徒指導部・委員会など」が 428 件となった。

いずれの検討体制でも、参加している教職員は、担任教諭のほか、校長、副校長・教頭、生徒指導担当、養護教諭の回答が多く、開催頻度は、「月に１回程度」、「必要な時に随時開催」が多かった。

（１）情報共有・対応の検討体制（複数回答）

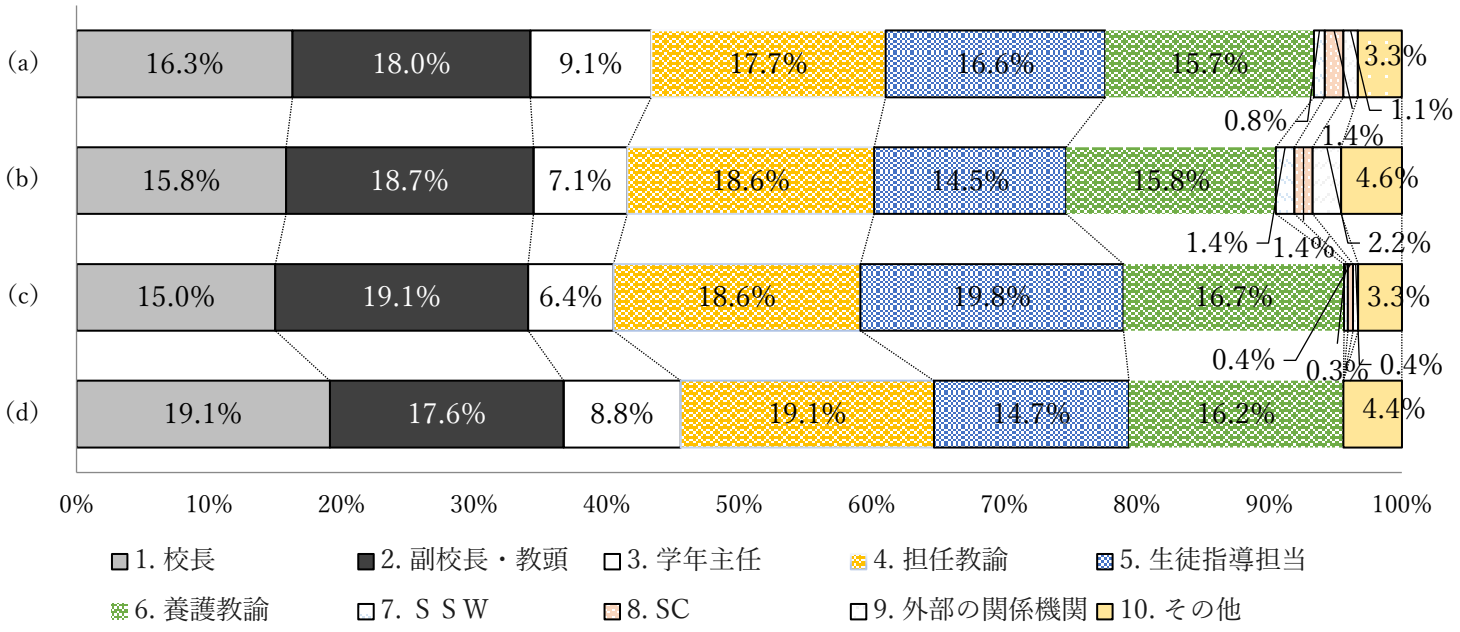
全体	（ｎ＝759）
1. スクリーニング会議	67
2. ケース会議	442
3. 生徒指導部・委員会など	428
4. 児童生徒理解・支援シートなど共通様式による情報共有	391
5. 教育相談コーディネーターなど学校内・関係機関との連絡調整・会議開催の調整など子どもの抱える課題の解決に向けて調整役として活動する教職員の配置	216
6. その他	13



（2）参加している教職員

区分	(a)	(b)	(c)	(d)
1. 校長	59	359	310	13
2. 副校長・教頭	65	424	394	12
3. 学年主任	33	161	133	6
4. 担任教諭	64	423	385	13
5. 生徒指導担当	60	329	410	10
6. 養護教諭	57	359	344	11
7. SSE	3	32	6	0
8. SC	5	31	8	0
9. 外部の関係機関	4	49	8	0
10. その他	12	104	68	3

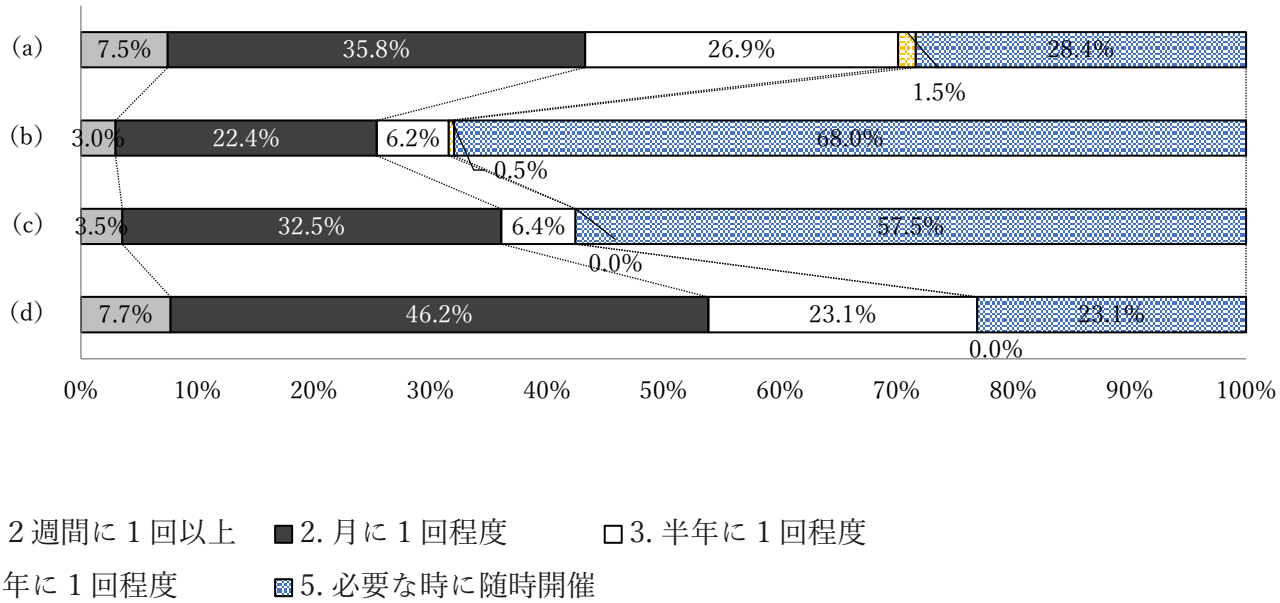
(a) スクリーニング会議
(b) ケース会議
(c) 生徒指導部・委員会など
(d) その他



（３）開催頻度

区分	(a)	(b)	(c)	(d)
1. ２週間に１回以上	5	13	15	1
2. 月に１回程度	24	98	138	6
3. 半年に１回程度	18	27	27	3
4. 年に１回程度	1	2	0	0
5. 必要な時に随時開催	19	297	244	3

(a) スクリーニング会議
(b) ケース会議
(c) 生徒指導部・委員会など
(d) その他



問８　「個別に対応している」場合の検討体制

対象：問６で「個別に対応している」と回答した方

問６で「個別に対応している」と回答した方に、どのような体制・方法（関わる教職員、情報共有や検討の方法、頻度等）で情報共有や対応の検討を行っているか聞いたところ、次のようなものが挙げられた。

（日常的に児童の状況を把握・共有）

・小規模校のため、全児童の状況を全教職員で都度確認している。

・生徒指導委員会等はあるが、教職員数が少ないため、重大な事案になる前に、日常的に全教職員で情報共有し、対応を確認している。

（職員会議等を活用）

・毎朝の職員会議で情報共有を図っている。必要に応じて、担任、指導部長、管理職等で検討し、全体に周知している。

・職員会議や研修日の最後に必ず全職員で情報共有したり、各ケースを検討したりする時間を設けている。緊急の場合、朝の打合せ時間を使って情報共有・対応の検討を行う。

（支援を必要とする児童の関係者が必要に応じて集まって検討）

・該当するケースが生じた場合、校長、教頭、担任で情報共有し、対応している。必要に応じ、教頭を通じて支援員や公務補、SC とも情報共有している。

・学級担任と管理職のほか、ケースによって、例えば体調面であれば養護教諭、学習面であれば教務、子どもの特性を注意して見る必要があれば特別支援コーディネーターに参画を求めるなど、メンバーを固定せず、柔軟に対応している。

・支援を必要とする児童の関係者が必要に応じて集まって対応策を検討している。

（養護教諭を起点に情報共有・対応を検討）

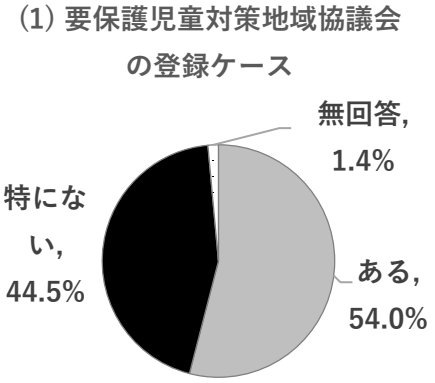
・保健室の利用から始まるため、該当するケースが生じた場合、まずは養護教諭に聞き取りを行い、管理職に報告。内容によって管理職が対象児童と面談。面談内容は担任とも情報共有し、経過観察。

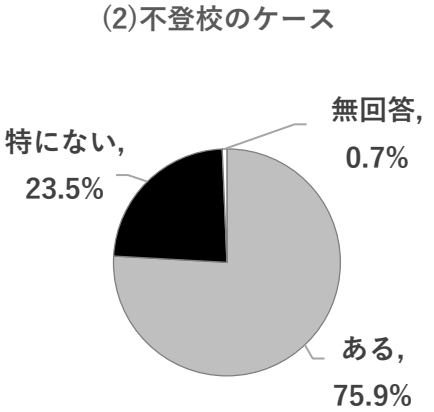
・養護教諭が毎日、保健室の来室状況を記録し、管理職に報告。必要に応じてケース会議を開催し、対応を検討。内容に応じて臨時の教職員集会を開催し、周知。

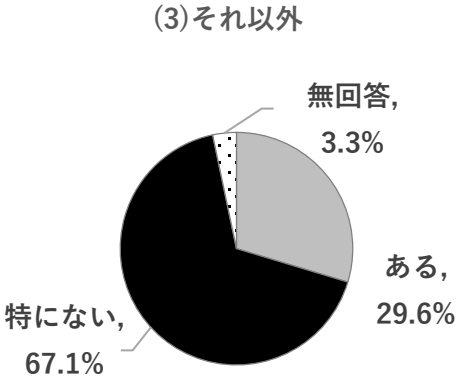
問９　要保護児童対策地域協議会の登録ケース、不登校のケース、それ以外について、それぞれ学校以外の関係機関と連携して情報共有や対応の検討を行うための体制があるか。連携体制がある場合、連携する関係機関はどこか。

学校以外の関係機関との連携の有無とその関係機関について聞いたところ、要保護児童対策地域協議会の登録ケースでは、「ある」が５割超となり、連携先機関として、市区町村教育委員会のほか、児童相談所、市区町村の福祉部門が多く挙げられた。

また、不登校のケースでは、「ある」が４分の３となり、連携先機関として、市町村教育委員会のほか、教育支援センター（適応指導教室）、ＳＳＷ、市区町村の福祉部門が多く挙げられた。





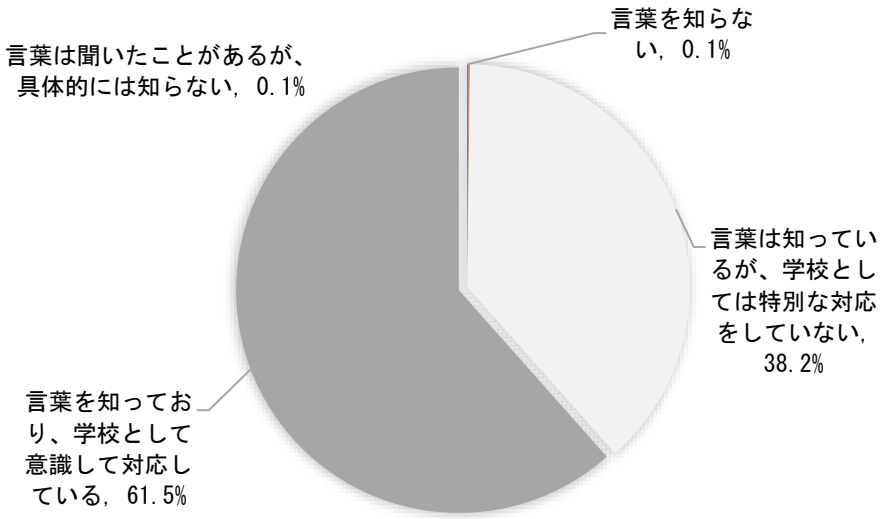


(関係機関)	(1)	(2)	(3)
1. 市区町村教育委員会	359	530	204
2. SSW	132	241	75
3. 市区町村の福祉部門（４を除く）	247	190	92
4. 市区町村の保健部門	184	117	70
5. 市区町村の要保護児童対策地域協議会の調整機関/虐待対応部門	215	92	42
6. 教育支援センター（適応指導教室）	97	241	56
7. フリースクール・子ども食堂などの民間団体・施設	36	70	12
8. 児童相談所	263	170	85
9. 民生委員	119	106	43
10. 医療機関	87	94	44
11. 警察や刑事司法関係機関	75	24	34
12. その他	4	9	9

問10 「ヤングケアラー」という概念を認識しているか

「ヤングケアラー」の概念の認識について聞いたところ、「言葉を知っており、学校として意識して対応している」が 467 件（61.5%）と最も多く、次いで「言葉は知っているが、学校としては特別な対応をしていない」が 290 件（38.2%）となった。

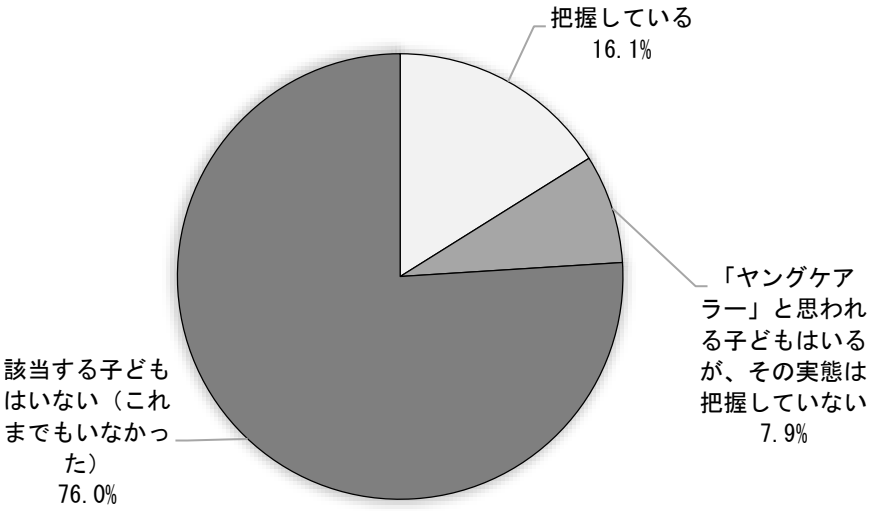
回答全体	(n=759)
1. 言葉を知らない	1
2. 言葉は聞いたことがあるが、具体的には知らない	1
3. 言葉は知っているが、学校としては特別な対応をしていない	290
4. 言葉を知っており、学校として意識して対応している	467



問11 「ヤングケアラー」と思われる子どもの実態を把握しているか
対象：問10で「４．言葉を知っており、学校として意識して対応している」と回答した方

前問で「言葉を知っており、学校として意識して対応している」と回答した方に、「ヤングケアラー」の実態把握について聞いたところ、「該当する子どもはいない（これまでもいなかった）」が 355 件（76.0％）と最も多かった。

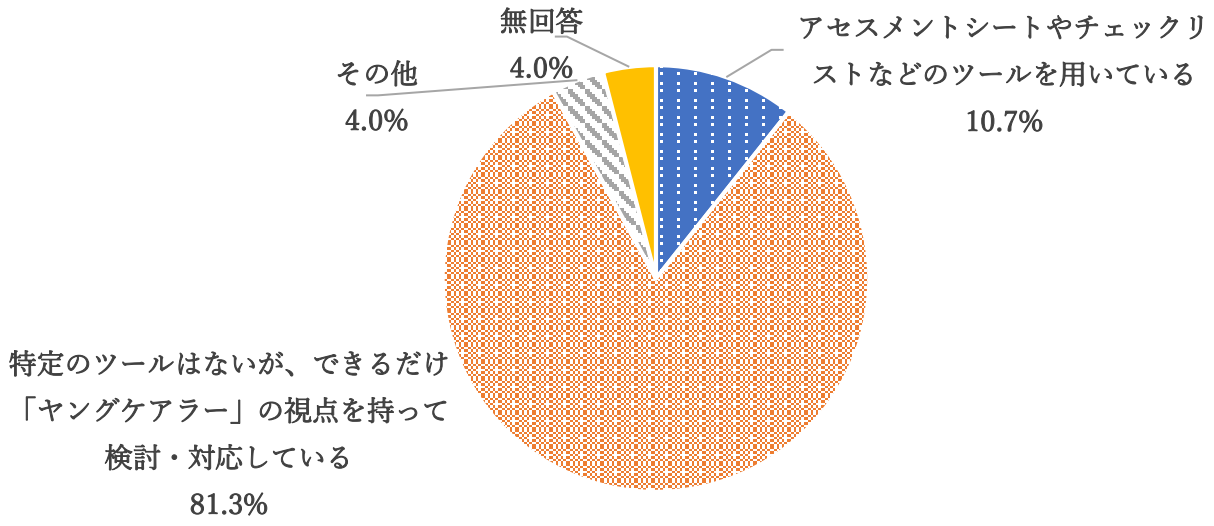
回答全体	(n=467)
1. 把握している	75
2. 「ヤングケアラー」と思われる子どもはいるが、その実態は把握していない	37
3. 該当する子どもはいない（これまでもいなかった）	355



問12 「ヤングケアラー」と思われる子どもをどのように把握しているか
対象：問11で「１．把握している」と回答した方

前問で「把握している」と回答した学校にどのように把握しているかを聞いたところ、「特定のツールはないが、できるだけ「ヤングケアラー」の視点をもって検討・対応している」が 61 件と最も多く、次いで「アセスメントシートやチェックリストなどのツールを用いている」が 8 件だった。

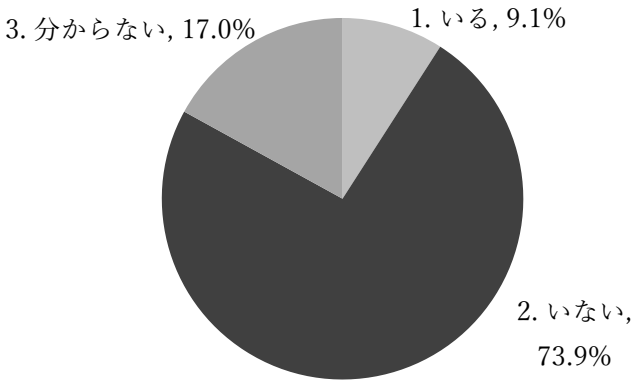
回答全体	(n=75)
1. アセスメントシートやチェックリストなどのツールを用いている	8
2. 特定のツールはないが、できるだけ「ヤングケアラー」の視点を持って検討・対応している	61
3. その他	3
無回答	3



問13 ヤングケアラーの定義を踏まえて、現在、貴校にヤングケアラーと思われる（可能性も含めて）子どもはいますか。
【ヤングケアラーの定義】～本来大人がすると想定されているような家事や家族の世話などを日常的に行っている子ども。

ヤングケアラーと思われる子どもの有無を聞いたところ、「いない」が 561 件と最も多く、次いで「わからない」が 129 件、「いる」が 69 件となった。

回答全体	(n=759)
1. いる	69
2. いない	561
3. 分からない	129



問14（1）ヤングケアラーと思われる子どもの状況について当てはまるもの(複数回答)
対象：問13で「1．いる」と回答した方

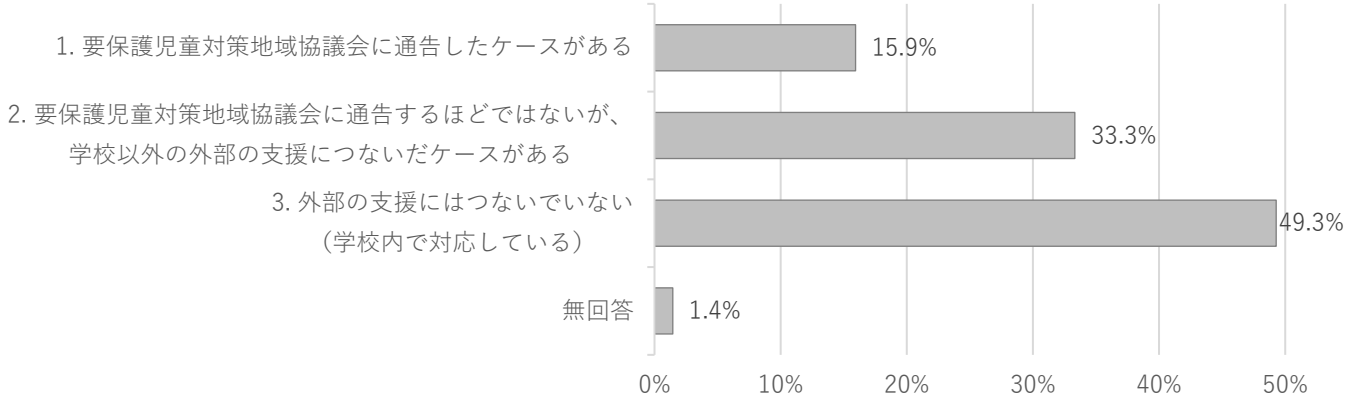
前問でヤングケアラーと思われる子どもが「いる」と回答した方に対し、その子どもの状況を聞いたところ、「大人の代わりに、幼いきょうだいの世話をしている」が 53 件と最も多く、次いで「障がいや病気のある家族に代わり、家事をしている」が 11 件となった。

回答全体	(n=69)
1. 障がいや病気のある家族に代わり、家事（買い物、料理、洗濯、掃除など）をしている	11
2. 大人の代わりに、幼いきょうだいの世話をしている	53
3. 大人の代わりに、障がいや病気のあるきょうだいの世話をしている	4
4. 目を離せない家族の見守りや声掛けをしている	6
5. 家族の通訳（日本語や手話など）をしている	2
6. 家計を支えるために、アルバイト等をしている	0
7. アルコール・薬物・ギャンブルなどの問題のある家族に対応している	2
8. 病気の家族の看病をしている（たんの吸引や経管栄養の管理等、医療的ケアを含む）	2
9. 障がいや病気のある家族の身の回りの世話をしている	6
10. 障がいや病気のある家族の入浴やトイレの介助をしている	0
11. 精神的に不安定な親のケアをしている	10
12. 障がいや病気の家族の世話や介護のことをいつも気にかけている	1
13. その他	1

問14（２）ヤングケアラーと思われる子どもについて、具体的に学校以外の外部（教育委員会、役所、要保護児童対策地域協議会など）の支援につないだケース（複数回答）
対象：問13で「１．いる」と回答した方

ヤングケアラーと思われる子どもが「いる」と回答した方に対し、外部の支援につないだケースの有無を聞いたところ、「外部の支援にはつないでいない（学校内で対応している）」が 34 件と最も多く、次いで「要保護児童対策地域協議会に通告するほどではないが、学校以外の外部の支援につないだケースがある」が 23 件、「要保護児童対策地域協議会に通告したケースがある」が 11 件となった。

回答全体	(n=69)
1. 要保護児童対策地域協議会に通告したケースがある	11
2. 要保護児童対策地域協議会に通告するほどではないが、学校以外の外部の支援につないだケースがある	23
3. 外部の支援にはつないでいない（学校内で対応している）	34
無回答	1



問14（３）それぞれの該当する直近のケースについてお教えください
対象：問14（２）で「１．要保護児童対策地域協議会に通告したケースがある」、又は「２．要保護児童対策地域協議会に通告するほどではないが、学校以外の外部の支援につないだケースがある」と回答した方

前問で「要保護児童対策地域協議会に通告したケースがある」、「要保護児童対策地域協議会に通告するほどではないが、学校以外の外部の支援につないだケースがある」と回答した方に、それぞれのケースの対象児童の性別や学年、学校生活の状況、家族構成、ケアの状況の把握の有無等を聞いたところ、次のとおりだった。

（１）要保護児童対策地域協議会に通告したケース

①対象児童の性別

1. 女性	9
2. 男性	2
3. その他	0

②対象児童の学年

1. 小学1年生	1
2. 小学2年生	1
3. 小学3年生	2
4. 小学4年生	2
5. 小学5年生	3
6. 小学6年生	2

③対象児童の学校生活の状況

回答全体	（n＝11）
1. 学校を休みがちである	5
2. 遅刻や早退が多い	5
3. 保健室で過ごしていることが多い	1
4. 精神的な不安定さがある	4
5. 身だしなみが整っていない	5
6. 学力が低下している	6
7. 宿題や持ち物の忘れ物が多い	7
8. 保護者の承諾が必要な書類等の提出遅れや提出忘れが多い	7
9. 学校に必要なものを用意してもらえない	4
10. 修学旅行や宿泊行事等を欠席する	1
11. 諸納金が遅れる、未払い	4
12. 居眠りが多い	1
13. 非常に疲れている様子がある	1
14. その他	1

④対象児童の家族構成

1. 母親	10
2. 父親	5
3. 祖母	1
4. 祖父	0
5. きょうだい	9
6. その他	0

⑤対象児童の家庭でのケアの状況を把握しているか

1. はい	11
2. いいえ	0

⑥ケアを必要としている人

1. 母親	4
2. 父親	0
3. 祖母	1
4. 祖父	0
5. きょうだい	5
6. その他	1

⑦ケアを必要としている人の状況

	母親	父親	祖母	祖父	きょうだい	その他
1. 高齢（65歳以上）	0	0	0	0	0	1
2. 幼い	0	0	0	0	5	0
3. 要介護（介護が必要な状態）	0	0	1	0	0	0
4. 認知症	0	0	1	0	0	0
5. 身体障がい	0	0	0	0	0	0
6. 知的障がい	0	0	0	0	0	1
7. 発達障がい	0	0	0	0	1	0
8. 精神疾患（疑い含む）	4	0	0	0	0	0
9. 依存症（疑い含む）	2	0	0	0	0	0
10. 8、9以外の病気やけが	0	0	0	0	0	0
11. その他	0	0	0	0	0	0
12. わからない	0	0	0	0	0	0

⑧ケアの内容

	母親	父親	祖母	祖父	きょうだい	その他
1. 家事(※1)	3	0	1	0	1	1
2. きょうだいの世話(※2)	0	0	0	0	5	0
3. 身体的な介護(※3)	0	0	0	0	1	1
4. 外出の付き添い(※4)	0	0	0	0	1	1
5. 通院の付き添い	0	0	0	0	0	1
6. 感情面のサポート(※5)	1	0	0	0	0	1
7. 見守り	1	0	0	0	2	0
8. 通訳(※6)	0	0	0	0	0	0
9. 金銭管理	0	0	0	0	0	0
10. 薬の管理	1	0	0	0	0	0
11. 医療的ケア(※7)	0	0	0	0	0	0
12. 家計のサポート(※8)	0	0	0	0	0	0
13. その他	0	0	0	0	0	0
14. わからない	1	0	0	0	0	0

※1 食事の準備や掃除、洗濯　※2 保育所等への送迎など　※3 入浴やトイレのお世話など
※4 買い物、散歩など　※5 愚痴を聞く、話し相手や遊び相手になるなど※6 日本語や手話など
※7 たんの吸引や経管栄養の管理など　※8 家計を支えるためにアルバイトや労働をするなど

⑨この世帯がどのような機関とつながっていたか

1. 医療機関や訪問医療	6
2. 福祉サービス	5
3. その他	4
4. わからない	0

⑩要保護児童対策地域協議会への通告ルート

1. 市区町村教育委員会経由	5
2. SSW経由	0
3. 学校から直接連絡	5
4. その他	1

⑪学校が直接連携した機関

1. 市区町村教育委員会	9
2. SSW	3
3. 市区町村の福祉部門（4を除く）	7
4. 市区町村の保健部門	3
5. 市区町村の要保護児童対策地域協議会の調整機関/虐待対応部門	9
6. 教育支援センター（適応指導教室）	2
7. フリースクール・子ども食堂などの民間団体・施設	1
8. 児童相談所	8
9. 民生委員	2
10. 医療機関	0
11. 警察や刑事司法関係機関	0
12. その他	0

（２）要保護児童対策地域協議会に通告するほどではないが、学校以外の外部の支援につないだケース

①対象児童の性別

1. 女性	15
2. 男性	14
3. その他	0
無回答	1

②対象児童の学年

1. 小学1年生	0
2. 小学2年生	0
3. 小学3年生	2
4. 小学4年生	4
5. 小学5年生	12
6. 小学6年生	11
無回答	1

③対象児童の学校生活の状況

1. 学校を休みがちである	8
2. 遅刻や早退が多い	8
3. 保健室で過ごしていることが多い	0
4. 精神的な不安定さがある	9
5. 身だしなみが整っていない	10
6. 学力が低下している	4
7. 宿題や持ち物の忘れ物が多い	5
8. 保護者の承諾が必要な書類等の提出遅れや提出忘れが多い	6
9. 学校に必要なものを用意してもらえない	5
10. 修学旅行や宿泊行事等を欠席する	1
11. 諸納金が遅れる、未払い	4
12. 居眠りが多い	0
13. 非常に疲れている様子がある	1
14. その他	6

④対象児童の家族構成

1. 母親	25
2. 父親	15
3. 祖母	0
4. 祖父	1
5. きょうだい	21
6. その他	2
無回答	1

⑤対象児童の家庭でのケアの状況を把握しているか

1. はい	21
2. いいえ	6
無回答	3

⑥ケアを必要としている人

1. 母親	10
2. 父親	0
3. 祖母	0
4. 祖父	1
5. きょうだい	12
6. その他	1
無回答	9

⑦ケアを必要としている人の状況

	母親	父親	祖母	祖父	きょうだい	その他
1. 高齢（65歳以上）	0	0	0	1	0	0
2. 幼い	3	0	0	0	10	1
3. 要介護（介護が必要な状態）	0	0	0	0	0	0
4. 認知症	0	0	0	0	0	0
5. 身体障がい	0	0	0	0	0	0
6. 知的障がい	0	0	0	0	2	0
7. 発達障がい	0	0	0	0	0	0
8. 精神疾患（疑い含む）	4	0	0	0	1	0
9. 依存症（疑い含む）	1	0	0	0	0	0
10. 8、9以外の病気やけが	2	0	0	0	0	0
11. その他	2	0	0	0	2	0
12. わからない	0	0	0	0	0	0

⑧ケアの内容

	母親	父親	祖母	祖父	きょうだい	その他
1. 家事(※1)	2	0	0	0	4	0
2. きょうだいの世話(※2)	2	0	0	0	9	1
3. 身体的な介護(※3)	0	0	0	1	1	0
4. 外出の付き添い(※4)	1	0	0	0	0	0
5. 通院の付き添い	1	0	0	0	0	0
6. 感情面のサポート(※5)	2	0	0	0	1	0
7. 見守り	3	0	0	0	3	0
8. 通訳(※6)	0	0	0	0	0	0
9. 金銭管理	0	0	0	0	0	0
10. 薬の管理	0	0	0	0	1	0
11. 医療的ケア(※7)	0	0	0	0	1	0
12. 家計のサポート(※8)	0	0	0	0	0	0
13. その他	2	0	0	0	1	0
14. わからない	0	0	0	0	2	0

※1 食事の準備や掃除、洗濯　※2 保育所等への送迎など　※3 入浴やトイレのお世話など
※4 買い物、散歩など　※5 愚痴を聞く、話し相手や遊び相手になるなど※6 日本語や手話など
※7 たんの吸引や経管栄養の管理など　※8 家計を支えるためにアルバイトや労働をするなど

⑨この世帯がどのような機関とつながっていたか

1. 医療機関や訪問医療	5
2. 福祉サービス	11
3. その他	1
4. わからない	9
無回答	6

⑩外部機関へのつなぎ方

1. 市区町村教育委員会経由	9
2. SSW経由	2
3. 学校から直接連絡	14
4. その他	0
無回答	5

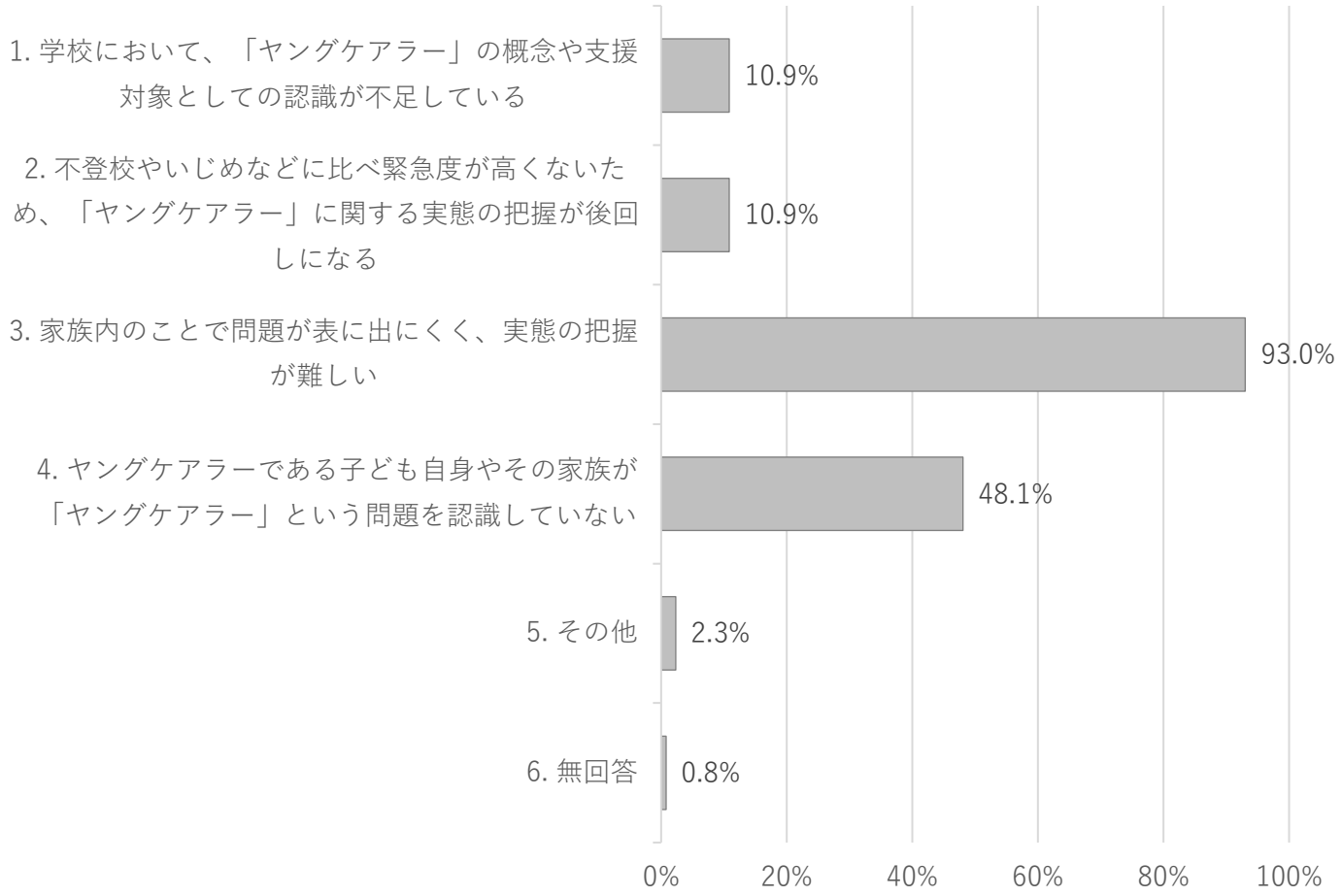
⑪学校が直接連携した機関

1. 市区町村教育委員会	13
2. SSW	3
3. 市区町村の福祉部門（4を除く）	10
4. 市区町村の保健部門	5
5. 市区町村の要保護児童対策地域協議会の調整機関/虐待対応部門	3
6. 教育支援センター（適応指導教室）	0
7. フリースクール・子ども食堂などの民間団体・施設	3
8. 児童相談所	1
9. 民生委員	1
10. 医療機関	3
11. 警察や刑事司法関係機関	0
12. その他	0

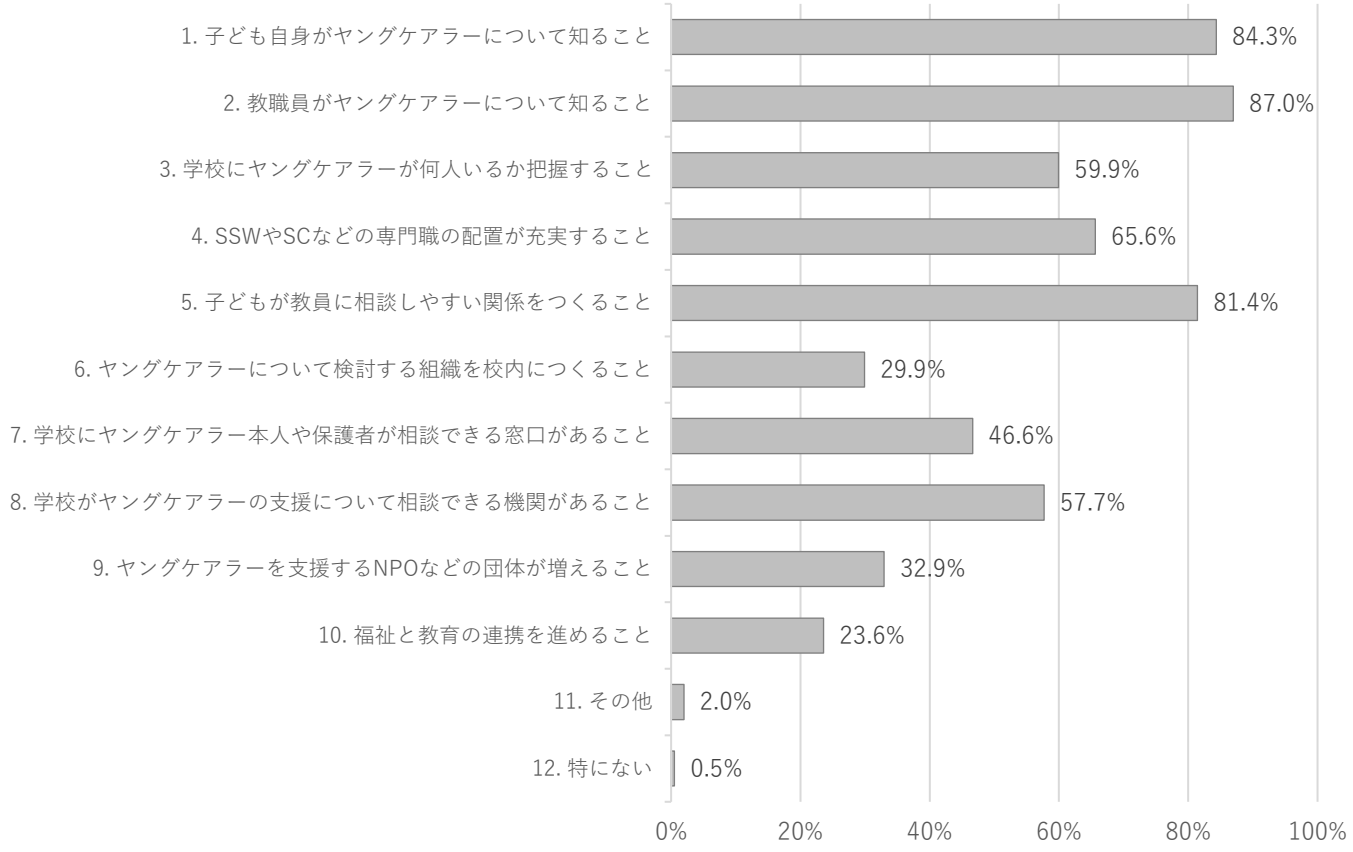
問15　分からないと回答した理由について（複数回答）
対象：問13で「３．分からない」と回答した方

ヤングケアラーと思われる子どもの有無について「わからない」と回答した方に対し、その理由を聞いたところ、「家庭内のことで問題が表に出にくく、実態の把握が難しい」が 120 件と最も多く、次いで「ヤングケアラーである子ども自身やその家族が「ヤングケアラー」という問題を認識していない」が 62 件となった。

全体	（ｎ＝129）
1. 学校において、「ヤングケアラー」の概念や支援対象としての認識が不足している	14
2. 不登校やいじめなどに比べ緊急度が高くないため、「ヤングケアラー」に関する実態の把握が後回しになる	14
3. 家族内のことで問題が表に出にくく、実態の把握が難しい	120
4. ヤングケアラーである子ども自身やその家族が「ヤングケアラー」という問題を認識していない	62
5. その他	3
無回答	1



問16 ヤングケアラーを支援するために、必要だと思うこと（複数回答）

必要と考えるヤングケアラーへの支援の内容を聞いたところ、「教職員がヤングケアラーについて知ること」が 660 件と最も多く、次いで「子ども自身がヤングケアラーについて知ること」が 640 件、「子どもが教員に相談しやすい関係をつくること」が 618 件となった。

全体	（n ＝759）
1. 子ども自身がヤングケアラーについて知ること	640
2. 教職員がヤングケアラーについて知ること	660
3. 学校にヤングケアラーが何人いるか把握すること	455
4. SSWやSCなどの専門職の配置が充実すること	498
5. 子どもが教員に相談しやすい関係をつくること	618
6. ヤングケアラーについて検討する組織を校内につくること	227
7. 学校にヤングケアラー本人や保護者が相談できる窓口があること	354
8. 学校がヤングケアラーの支援について相談できる機関があること	438
9. ヤングケアラーを支援するNPOなどの団体が増えること	250
10. 福祉と教育の連携を進めること	179
11. その他	15
12. 特にない	4